

中国経済情報 2022 年 4 月号

伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2022 年 2 月調査）

伊藤忠総研は 2 月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施。その結果景気は全体として「中立」状態にあることが確認された。前回調査（2021 年 8 月）と比較すると、全ての拠点で判断が維持されたことから、景気改善ペースは一服し、足踏み状態にある様子が窺われる。

新型コロナの経済への影響については、規制が厳しい地域では生産活動が下押しされたが、感染者数が少ない、あるいは規制を柔軟に実施していた都市では経済への影響が小さかった様子が窺われた。そのほか、帰省自粛で人手不足問題が緩和されたことを指摘する拠点もあった。また、規制下での春節休暇が定着し、消費者は工夫しながら休暇を過ごしていた様子も伝えられた。

他方、同時期に開催された冬季オリンピックによって、スポーツ・レジャー市場は一定程度刺激されたようである。とりわけ、多くの都市で見られているウィンタースポーツ人気は、中長期的には消費市場のすそ野拡大につながっていくと考えられる。

【内 容】

1. 中国経済の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た現状

(2) 経済指標から見た現状

2. 伊藤忠拠点所在都市の経済状況

(1) アンケート調査から見た感染規制と人の動き

(2) アンケート調査から見た感染規制の経済への影響

(3) 統計から見た 2 月の新型コロナ感染・経済状況

3. 北京冬季オリンピックの影響

(1) 記念品やウィンタースポーツ用品の消費が盛り上がり

(2) ウィンタースポーツ人気拡大

(3) 統計から見たウィンタースポーツ市場

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域		評価 (5段階)									
		2018年		2019年口		2020年		2021年		2022年	
		2月 前年との 比較	6月 前年との 比較	1月 前年との 比較	7月 前年との 比較	3月 前年との 比較	8月 前年との 比較	2月 前年との 比較	8月 前年との 比較	2月 前年との 比較	
東部	北京市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	3
	上海市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	3
	山東省 青島	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 4	→ 4	→ 3	→ 3	3
	江蘇省 南京	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	3
	広州	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 4	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	3
	広東省 深セン	→	→	→ 2	→ 2	→ 4	→ 3	→ 2	→ 2	→ 2	2
東北部	瀋陽	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	3
	遼寧省 大連	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	3
中西部	重慶市	→ 2	→ 2	→ 3	→ 3	→ 4	→ 4	→ 3	→ 3	→ 3	3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

上席主任研究員

須賀 昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

1. 中国経済の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た現状

伊藤忠総研は2月に、伊藤忠商事の中国9拠点（3直轄市と4省6都市）に対し景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で13回目、前回は2021年8月実施）。

結果を概観すると、景気判断を「中立」とした拠点数は8、「やや良好」は1（深圳）、全体としては「中立」の状態にあると言える。前回との比較では、全ての拠点で判断が維持、景気の改善ペースは一服し、足踏み状態のようである。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域		評価(5段階)													
		2018年		2019年口		2020年		2021年		2022年					
		2月 前週との 比較	6月 前週との 比較	1月 前週との 比較	7月 前週との 比較	3月 前週との 比較	8月 前週との 比較	2月 前週との 比較	8月 前週との 比較	2月 前週との 比較					
東部	北京市	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	上海市	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	山東省 青島	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	江蘇省 南京	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	広州	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	広東省 深セン	—	—	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 4	➡ 3	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2			
東北部	瀋陽	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	遼寧省 大連	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			
	重慶市	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3			

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

(2) 経済指標から見た現状

1～2月の全国の経済指標は、インフラ投資の前倒し実施、自動車生産・販売の回復、不動産政策の緩和効果を背景に堅調だった¹。

景気動向への影響が大きい新型コロナ新規感染者数（全国）は、2021年12月下旬から増加し、2022年1月半ばには1日当たり平均200人台となった。しかしながら、春節休暇期間から北京冬季オリンピック²開幕中の2月半ばまでは100人台前半に減少した。これは、オリンピック開催中の感染拡大抑制のため、政府が規制強化したことが背景と見られるが、小売販売や工業生産は概ね堅調³で経済活動への影響はそれほど大きくなかった模様である。ただ、2月下旬以降、新規感染者数は増加に転じ、とりわけ上海市を中心に急増した。4月上旬には、1日当たりの新規感染者数（全国）は過去最多の2万人台に達し、足元では景気下振れが懸念される状況にある。

2. 伊藤忠拠点所在都市の経済状況

(1) アンケート調査から見た感染規制と人の動き

拠点がある多くの都市では、春節休暇・オリンピックにかけて、厳格な規制は依然継続していた様子である。まず、市外からの入境者に対しては「PCR陰性証明、健康コード緑色提示⁴、入境前後のPCR検査、一定期間隔離のような措置が取られていた」（北京、上海、青島、大連、瀋陽、重慶）とコメントが目立った。市内においても「地元政府が忘年会や大人数での宴会の自粛を呼びかけ」（上海）のように旧正月期間の感染拡大リスクを防ぐ動きに加え、「陽性者の滞在が判明した施設ではその場で全員PCR検査実施」（広州）のように感染者発生時に厳格な措置が取られているとの指摘があった。その一方で、「社会活動に支障をきたさないため、封鎖エリアや隔離人数を最小限に抑制」（上海）のように、柔軟な対応がとら

¹ 詳細は2022年3月28日付『Economic Monitor』「中国経済：感染急拡大を受け「5.5%前後」成長の難度高まる」（https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20220328_2022-013_C.pdf）参照。

² 春節休暇は1月31～2月6日。オリンピックは2月4～20日まで、北京市中心部、北京市郊外（延慶区）、河北省張家口市で開催。

³ 前掲3月28日付『Economic Monitor』

⁴ スマートフォンアプリで健康状態や感染者との接触履歴を管理し、問題なければ緑色が表示される。

れた都市もあった。

そうした中で人の動きについては、「春節休暇は就職・就業先で過ごそう」という政府の呼びかけの下、ほとんどの拠点から「昨年に続き人の移動は控えめ」（北京、上海、青島、深圳、大連、瀋陽、重慶）との指摘があった。また、「帰省しない出稼ぎ労働者に奨励金支給」（青島）のような政府の求めに応じた動きだけでなく、「学生が帰省時期を春節前にずらすなど帰省の分散化」（大連）のように、自主的に感染リスクを回避する動きも見られた。今年の春節休暇も昨年同様、不要不急の帰省や中長距離旅行を控える動きが大勢だったようである。

ただし、条件を満たせば移動可能なことから「PCR 陰性証明を持参するなどして旅行する人も見られる」（北京、南京）など、一部では「コロナ慣れ」が見られた様子も伝えられた。

（２） アンケート調査から見た感染規制の経済への影響

二次産業については、規制が厳しい地域では生産活動が下押しされたが、帰省自粛で人手不足問題が緩和されたことを指摘する拠点もあった。まず、生産活動については「新型コロナ感染者発生地域では製造業の操業停止」（南京、深圳）の一方で、「感染者が少ない地域では致命的な打撃は受けていない様子」（南京）のように、規制の強弱によって影響に違いが出ていた様子である。また、「オリンピック期間中、北京市と周辺地域では粗鋼生産を大幅に制限」（北京）、「冬季オリンピック開催地の北京に近い地域では、大気汚染・事故発生抑制のため、開催期間中は工場の操業停止が指示されていた」（青島）のように、オリンピック開催地周辺では工業生産活動が一層下押しされていた様子も示唆された。他方で、人手に関しては、「帰省しない出稼ぎ労働者が多かったため春節後の製造業の生産活動は問題なく再開」（大連）と、例年春節後に発生する人手不足が回避されたとの指摘もあった。

三次産業については、新型コロナ感染下で過ごす春節休暇が定着しつつある中で、新しいサービスも生まれている。「春節期間は多くの飲食店舗が営業時間短縮や閉店」（北京）、「オミクロン株発生地域では、映画館など娯楽施設が営業停止」（南京）、「市民に人気の祭りが３年連続で中止」（青島）のように、コロナ禍前の消費サービスの一部は引き続き抑制されていた模様である。そのため、「市内の親族・友人訪問や郊外への小旅行など近場で過ごす人が多かった」（北京、青島、大連、瀋陽）とのコメントに見られるように、多くの都市では昨年に続き居住地近辺で過ごす春節休暇が定着しているようである。また、「帰省や旅行が出来ないため地元のホテルでの宿泊・ディナープランが人気」（上海、大連）のように、一部の市民は制限が多い中でも春節休暇を楽しめるサービスを楽しんでいた様子である。

一方、感染者が少なく規制が緩い都市では、「市内の感染者は少なく影響はあまりない」（広州、大連、瀋陽）、「レストランは通常営業」（南京、深圳、重慶）のように、市民の消費活動は平常通りであったようである。

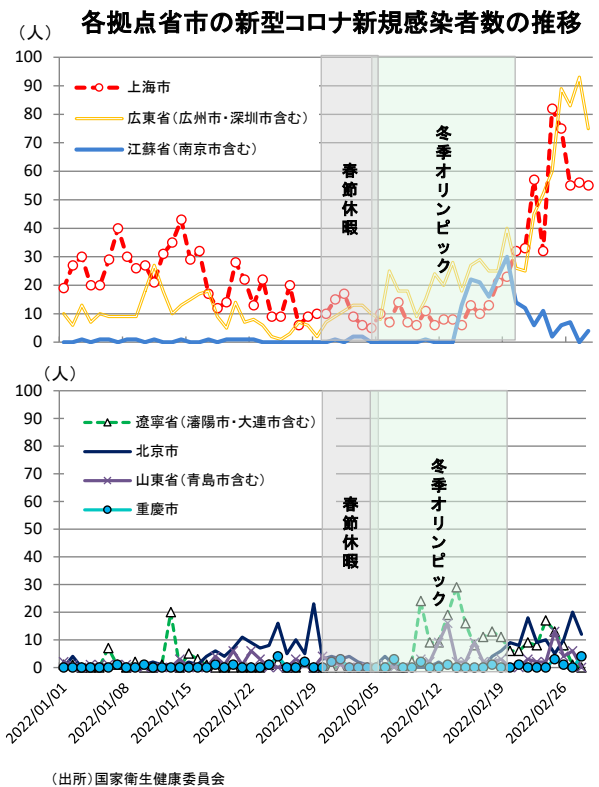
（３） 統計から見た２月の新型コロナ感染・経済状況

前述のように、新型コロナの１日当たりの新規感染者数（全国）は２月後半から急増しているが、今回のアンケート調査の対象期間（２月）の春節休暇からオリンピック開催中盤まで、拠点所在省市では、１日当たり平均１０人程度の低い水準に抑制されていた（次頁図）。とりわけ、重慶市や山東省はほとんど感染者が発生しない状況が続いていた。

そうした中で、まず二次産業について、冬季オリンピックが開催された北京市を見ると、工業生産（1～2月累計）が前年比+6.7%と2020～21年平均（+17.1%）対比で減速した。とりわけ、鉄金属加工（▲8.4%、2020～21年平均+10.8%）の落ち込みが顕著だった。これは、新型コロナ感染規制に加え、オリンピック開催による工場稼働規制の影響を受けた可能性が考えられる。

三次産業について、柔軟な規制を実施していた上海市を見ると、小売販売（1～2月累計）が前年比+3.7%と、2020～21年平均（+7.1%）対比で減速した。ただ、そのうちホテル・飲食サービス（前年比+7.2%）の伸びは、2020～21年平均（▲10.7%）や小売販売全体を上回り堅調だった。柔軟な規制運用で経済への悪影響を最小限に抑制した模様である。

各都市における新型コロナの経済活動への影響は、感染者数の水準よりも実施される規制の程度が左右していたと見られる。



3. 北京冬季オリンピックの影響

(1) 記念品やウィンタースポーツ用品の消費が盛り上がり

今回のアンケート調査では、北京冬季オリンピック開催期間中の各地の様子も確認した。まず、「公式マスコットグッズを中心にオリンピック記念品がよく売れている」（北京、青島、広州、大連、瀋陽）と多くの拠点からコメントがあった。日本でも話題となったパンダがモチーフの『冰墩墩（Bing dun dun）』は現地でも人気の様子である。また、グッズだけでなく競技への関心も高まったと見られ、「スポーツ用品店では、スキー・スノーボード用品の販売が好調」（青島、深圳、大連、瀋陽）との指摘が多くあった。中国国内ではオリンピックをきっかけとして一定程度、消費の盛り上がりが見られた様子である。

(2) ウィンタースポーツ人気が拡大

さらに、オリンピック開催によってウィンタースポーツの習慣も広がっている模様である。雪が降る地域の拠点からは「スキーを中心としたウィンタースポーツが人気」（北京、青島、大連）、「子ども向けの雪遊び・スポーツ施設が増加」（大連）とウィンタースポーツがブームになっている様子が伝えられた。また、「ウィンタースポーツを楽しむ旅行が流行し、スキー場周辺の温泉や文化遺産、レストラン、ホテルの利用も増加」（北京）とウィンタースポーツに関連したサービス分野も恩恵を受けているようである。

雪が降らない地域の拠点からは「オリンピックへの関心はあまり高くない」（広州）とのコメントもあったものの、「ショッピングモール内のスケートリンクがここ数年増加」（上海）、「屋内スキー場の建設を計画」（深圳）、「VR・ARによるウィンタースポーツ体験館が人気」（重慶）と、身近に楽しめない環境の中でも、ウィンタースポーツへの関心は高まっている様子が伝えられた。

このように、中国では、オリンピックの開催によってウィンタースポーツ人気は確実に加速し、消費市場

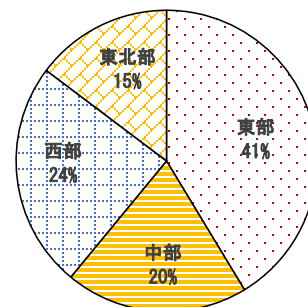
のすそ野は広がりつつある様子が窺われた。

（３）統計から見たウィンタースポーツ市場

1～2月の全国の小売販売は好調⁵だったが、商務部は特に今年の春節消費の特徴の一つとして、Eコマースサイトでスキーウェア販売が前年比+180%、アイススケート用品販売が同+300%以上と極めて好調であったと指摘した⁶。統計からも春節期のウィンタースポーツ消費が活発だった様子が確認できる。

また、中国政府は2015年の北京冬季オリンピック開催決定時に、スポーツ強国・健康中国・消費振興を目的に掲げ、「ウィンタースポーツ人口3億人目標」を設定した。国家体育总局はオリンピック開催直前、「中国のウィンタースポーツ人口は2021年10月に3.46億人となり目標を達成した」と発表した⁷。その地域別内訳（右図）を見ると、東部が4割を占めているが、各地域の人口一人当たりでは、東部（25.4%）、中部（18.6%）、東北部（51.8%）、西部（21.9%）、と東北部での割合が高い。所得水準が高い東部地域⁸の住民の経験者が多い一方で、降雪地域である東北部でウィンタースポーツが普及していることが分かる。また、同局が実施した調査によれば、経験者の目的は娯楽・余暇（7割）、健康（2割）、興味・好奇心（1割）である。これは、伊藤忠拠点アンケートで見られた、ウィンタースポーツを目的とした旅行が流行している現状と整合的と言えよう。

ウィンタースポーツ人口の地域別内訳



（出所）中国政府網

⁵ 前掲3月28日付『Economic Monitor』

⁶ 2022年2月10日付『中国政府網』「商務部就今年春節假期消費領域有關情況等答問」(http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/10/content_5672952.htm)

⁷ 2022年1月12日付『中国政府網』「3.46億人！“帶動三億人參與冰雪運動”目標已達成」(http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/12/content_5667956.htm)

⁸ 各地域の平均可処分所得（2021年）は、東部約5.7万元、東北部約3.7万元、中部約4.1万元、西部約4万元。